

赤星

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262

発行人 南 安明 <振替> 00120-2-1512 蜂起社・南安明

月刊

10月 2006年 (通巻401号) No.59

本号300円

年間購読料 1部3000円 (送料別)
(送料) 密封1000円 開封800円

紙面案内

- ①-③ 北朝鮮核実験と朝鮮半島情勢
- ②-③ 反グローバリズムのプロレタリア階級論 (V)
- ③ 映画評「グエムル」
- ④ 11・3「持たざる者」/三里塚/沖縄

お知らせ 次号は11月中旬発行です。

11. 3「持たざる者」の国境を越えた連帯行動へ!

「持たざる者」は連帯する!



写真は昨年の11・3第3回「持たざる者」の連帯行動

北朝鮮封じ込め—いかなる軍事行動にも反対する!

北朝鮮の核実験糾弾! 国連安保理制裁決議弾劾!

緊迫化する朝鮮半島情勢

10月9日、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)は、初の地下核実験を行ったことを発表。これに対して国連安全保障理事会は、10月14日、制裁決議を採択した。これにより朝鮮半島を巡る情勢は一段と緊迫の度を高めることになった。

我々は、緊迫化する朝鮮情勢に関して、いかなる軍事行動にも、対北朝鮮封じ込め、経済制裁にも反対する立場に立ち、危機を演出する北朝鮮の核実験強行を糾弾すると同時に、国連安保理の制裁決議をも弾劾する。

北朝鮮の核実験強行という挑発行為による「危機」を最大限利用しようとしている米・日帝国主義が先導する対北朝鮮経済制裁、「封じ込め」政策は、金正日独裁体制の「先軍(軍事優先)政治」への傾斜を一段と強めざるばかりか、北朝鮮民衆の困窮をより一層深刻化し飢餓寸前の苦しい生活を強いるだけである。したがって我々は、いかなる軍事行動にも反対すると同時に、北朝鮮に対するあらゆる経済制裁措置にも断固反対する。我々が反対を表明する軍事行動には当然、核実験強行を口実にした米・日帝国主義による

金正日独裁体制 護持の先軍政治

北朝鮮の金正日独裁体制(世襲専制支配)の国家政策は、軍を最優先する「先軍政治」である。政府や党(労働党)よりも軍が実権を握り、軍を中心に国家を統治するシステムだ。北朝鮮がこのような方針を取る背景には、民衆に対する徹底した疑心がある。それを決定的にしたのが89年12月のルーミアのチャウシェスク独裁体制の崩壊だったと言われる。父親・故金日成の盟友で独裁体制を敷いていたチャウシェスクが、東欧「疑似社会主義(スターリン主義)体制」崩壊の「ドミノ倒し」の流れをくい止められず、反乱に決起した民衆の側に寝返った軍によって拘束・処刑されたことに金日成—金正日父子は強い衝撃を受け、独裁体制を維持するには軍による徹底した統制・専制支配が不可欠なことを痛感したとされる。

98年9月には北朝鮮憲法を改定し故金日成主席を「永遠の主席」として神格化し主席制そのものを廃止

して国防委員会権力を集中し、国防委員長を国家の最高指導者として労働党総書記の金正日が同ポストを兼任するというシステムに変えた。したがって北朝鮮では「総書記」(党)より「国防委員長」(軍)が上位にあり、日朝平壤宣言の署名も「金正日国防委員長」になっている。これは経済が破綻していても軍を握っている内部崩壊を防ぐという考えに基づいたものだ。したがって一般民衆が飢餓寸前の困窮にあえく生活を強いられ、食糧は軍関係に優先的に配布されている。

さらに北朝鮮があえて核保有の既成事実化の道を選んだのは、それ以外に米国の金正日体制の安全を保証させる談判を現実と見ないに判断したからだが、核がなければ「イラクの二の舞になる」との恐怖心からなされていることが根底にある。もしフセインがイラクエルに崩壊核ミサイルを開発していれば、米軍のイラク侵攻を拒否減殺されることはなかったであろう、というイラク戦争から得た教訓(危機感)が金正日体制を核兵器開発実験に駆り立てたと云える。

誤算さらす米国の対北朝鮮政策

北朝鮮が「体制護持」を

図る唯一の活路として核保有の道を選んだ理由は、たとえ経済制裁が実施され困窮にあえく民衆が飢え死にしようが軍を統制できていれば民衆の不満を抑え込める、米フッシュ政権が、イラク—中東情勢への対応で手いっぱいになっている中では北朝鮮に対して武力行使をたくとも出来ない、軍事オアションは当面ない、核保有国として既成事実化を図る以外に安全を保証させられない、と計算したからだ。

アメリカは、クリントン政権時代の94年の核開発に関する「米朝枠組み合意」によって、少なくとも核問題に関しては対話による外交的解決を優先してきた。ところがフッシュ政権になってから強硬姿勢で北朝鮮に臨んだものの、ミサイル発射、核実験の強行をもたらし、「結論的に言っても北の核実験は米朝フッシュ政権の対北強硬政策が失敗だった」ということを端的に示している(韓国民主労総の10月11日の声明より)。

米フッシュ政権は、金融制裁や脱北者問題などの人道問題にまで圧力を拡大し追い込めば北朝鮮は6か国協議に戻り核問題で譲歩を引き出せると踏んだが誤算をさらす結果になった。フッシュは、2002年

の一般教書演説でイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と命名し、核兵器など大量破壊兵器を保有する「脅威」を声高に主張した。だが米朝が国際世論の反対を押し切って攻撃し占領したイラクでは大量破壊兵器は存在せず(フッシュの作為的な嘘が証明され)内戦寸前の泥沼の中で撤兵の見通しもつかない状況にある。イラク戦争の失敗以来、単独行動主義(ユニラテラリズム)を軌道修正してきた米政府だが、北朝鮮に対する経済制裁「封じ込め」を強化しようとしていて(国務長官フリスを日・韓などに派遣、核兵器開発を阻む有効な手立てはない)というのが実情だ。フッシュが北朝鮮政策で中国を「パートナー」と呼び始めたのも、こうした行き詰まりの反映であろう。そもそも「過去に経済制裁が成功した」という事例はほとんどない。北朝鮮は忍耐強い国家で、国内の言論統制を考えれば、圧力にならない(10・14付日本経済新聞、クリストファー・ラングトン英国際戦略研究所防衛分析部長。経済的に孤立し破綻している国に経済制裁は効果がないのだ)。

しかも米国には「98年の核実験実施で新たに核保有国の仲間入りしたバキスタンは容認して、なぜ北朝鮮は制裁するのか。核保有国の既得権益が脅かされることを恐れているだけだ」という二重基準(ダブルスタンダード)批判に答えることができるだけの正当性も公平性も無い。

(3面へ続く)

反グローバリズムの プロレタリア階級論

〈横渡〉 《V》

現代社会の最下層 とプロレタリア

プロレタリアが革命的階級であり得るのは、一切の生産手段を所有しないことと、「持たざる者」であることによる。「物質的(実在的)契機」(前回)に述べたように、他者を階級として支配する手段を持たないがゆえに、「社会の利益は享受することなく、社会のあらゆる重荷を背負わなければならない」という、社会から押し出される、他の一切の階級に決定的な対立を強いられている。その「持たざる者」である「プロレタリア」概念をその原点に立ち戻って正しく理解し、グローバリズムとの対抗軸が問われる現代的コンテキストにおいて再創造(再構築)することこそが肝要である。

この「持たざる者」の概念は、マルクス主義の「階級論」の現存する最も重要な非正規的労働者(不安定な非正規労働者)「すなわち相対的過剰人口の問題が、いまや階級構造の周縁的要素から主要な構成要素になっていく実態を度外視したドクマ(教条)に陥る。19世紀にマルクスが目

のいた新たな社会を創造する「自己の歴史的使命」として、自らの歴史的使命として、全ての搾取と抑圧・階級支配をなくすことにより初めて解放される階級であるから他ならない。したがって、「革命」において鉄鎖の他に失うものは何もない」というプロレ

専門領域・テリトリーである経済的カテゴリーを重視したがるのは、ある意味で仕方がないとはいえず、それを一般化・通説化し、「プロレタリア階級」の中心を占めるのが工場労働者であるとして「プロレタリア」と呼ぶのも間違いではない。当時、マルクスやエンゲルスが構想した西欧の先進資本主義国のプロレタリア革命は、工場労働者を中心とした階級形成(団結)の結果、グローバリゼーションの下で一層進行している労働者階級内部の「階級分化」の現状や「失

業のない半就業者(不安定な非正規労働者)「すなわち相対的過剰人口の問題が、いまや階級構造の周縁的要素から主要な構成要素になっていく実態を度外視したドクマ(教条)に陥る。19世紀にマルクスが目

のいた新たな社会を創造する「自己の歴史的使命」として、自らの歴史的使命として、全ての搾取と抑圧・階級支配をなくすことにより初めて解放される階級であるから他ならない。したがって、「革命」において鉄鎖の他に失うものは何もない」というプロレ

のいた新たな社会を創造する「自己の歴史的使命」として、自らの歴史的使命として、全ての搾取と抑圧・階級支配をなくすことにより初めて解放される階級であるから他ならない。したがって、「革命」において鉄鎖の他に失うものは何もない」というプロレ

は相当に異なった様相を呈している。失業や労働市場から一時的あるいは永続的に排除された人びとを、労働者階級から除外し「現代のプロレタリア」と呼ぶのは、切実なものに、プロレタリアの政治的階級形成をいかに「再創造」すべきかを突き付けているのである。

マルクスやエンゲルスが「社会の危険分子」の代名詞として使われていた「プロレタリア」という言葉は、当時、富者の上層と貧しい下層へと「階級分化」していることを意味している。この「プロレタリア」という言葉はマルクスやエンゲルスが用いた「現代の労働者階級」とは異なる、同じ労働者階級でありながら豊かでない上層と貧しい下層へと「階級分化」している現状を再創造すること

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「不況が本格化する95年、日経連 現日本経団連が『新時代の日本的経営』で、国際競争に勝ち抜くための雇用制度の大幅な見直しを提言。終身雇用は基幹社員に絞り、残りは有期雇用で切り替える経営効率化を打ち出した。

また佐和隆光・京大教授は、「自由競争の市場主義社会を作れば、国が豊かになり、貧しい人にもしく(恩恵)がたりたりする」という仮説があった。しかし、現実の階級社会の多数を占める貧しい人びとを「プロレタリア」という言葉で表現した。だが、資本主義の形成過程や発展段階によっては、その社会成員の多数者が労働者であるとは限らない。貧しい農民であったり失業率や半失業率・半就業者が多数であったりする。逆に資本主義が発展し労働者が多数を占めているからといって革命の条件が直ちに形成されたかというところを歴史は物語っている。とりわけ「工場労働者イコール生産の担い手イコール革命主体」という生産力主義・経済還元主義が染み着いたステレオタイプ化されたモデルは、すっかり色あせてしまった。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

「自由な競争と効率至上主義」をクローバリスムは、我々に突きつけているのである。グローバリゼーションがもたらした「新しい貧困」や「失業率の増加」が、生活や生存の「困」や「階級形成」が問われるのも、こうした背景があるからである。

(2面から続く)

資本主義の本質が同じではあってもその有り様が大きく異なるというグローバル化の時代において、世界を牽引する政治戦略と階級形成を「再創造」するべく、とりわけプロレタリア階級を再構成することは、概念を再構成することとは、虐げられしプロレタリアの解放が階級の無い新たな社会を創造する扉を開けることになるといふマルクス主義の革命理念を甦らせるためにも、不可欠な課題である。

〈注〉

以下は濱崎明「現代社会と階級」(東大出版会)

『ゆたかな社会』の到来とともに、貧困は経済の繁栄の影にかくれ、貧困問題は社会的片隅に押しやりられ、貧困層は文字どおり日陰者のようにひっそりと身をこめて暮らすしかなくなったかみえた。現代における貧困問題の復活は、21世紀ほどのあいだの社会構造(とくに階級構造)の地すべりの変化、それにともなう生活や意識の大きな転換を反映するものと考えられたのである。

資本主義の発展につれて社会は資本と労働の二大陣営に極端分解をとり、それに併行して、一方の極には富の蓄積が、他方の極には貧困の蓄積が進行するから、窮乏化した労働大衆のあいだに現状批判と現状変革への動きがつまり、革命はさげがなくなるというのが、マルクスの予言であ

ったはずである。ところが、その後の推移はこの予言を裏切る形で行なわれた。両極分解のかわりに新中間層の肥大化が、貧困化のかわりに平準化が、階級闘争のかわりに階級平和(労資協調)が、生活と意識のプロレタリア化のかわりに脱プロレタリア化、小市民化が、経済成長と福祉政策の結果としてもたらされた。いまや、貧困と不平等、差別と抑圧、抵抗と闘争は地をほら、イデオロギーは終焉を告げて、平準化された新中間層社会ともいふべき事態が生まれたのだ、というわけである。大量生産・大量販売・大量消費というべき貧困が蓄積され、温存されている。広汎な時代では、人びとの生活様式や生活態度も画一化されて、階級差はめだたなくなるといふ、その八、九割にのぼる広汎な大衆のあいだに、「中流意識」がはびこるまでになっている。貧困意識の片鱗を見出すのが容易なわけではない、というわけである。

「この貧困の大衆化が福祉の大衆化をひきおこす重要な要因であったことに注意したい。それはともかく、『古典的貧困』は形をかえて新しい型の『現代的貧困』に席をゆずった。いうまでもなく、この『新しい貧困』は経済の高度成長(じつは独占資本の強蓄積と収奪)にともなう自然・人間・社会のストラップ・アンド・ビルドの過程で大量に創出されたものである。」(260～261頁)

「古典的貧困から現代的貧困への推移にもかかわらず、社会の底辺にはここにちなむ古典的ともいふべき貧困が蓄積され、温存されている。広汎な中間層をまきこむ『新しい貧困』の基礎に、これと交錯・浸透しながら、昔ながらの貧困が不透明に堆積している。この種の貧困は、タウンゼンドが再発見したように、極貧層ばかりではなく、常用労働者世帯の三分の一にまでおよんでいる。欧米先進諸国と同様だが国においても、高度成長下で日雇労働者を中心とする大衆の不安定・低位就業階層が析出され、一九七〇年にはその数は全就業者の約四分の一(二三〇万人)にのぼるにいたった。このような、社会の底辺に沈黙・滞留する貧困層・極貧層とその周辺に所得階層の大量存在が、識者の注目を集めたことはいままでない。生活保護基準すすの低所得層、いわゆる『ボ

(1面から続く)

困窮究める 北朝鮮民衆

北朝鮮の同盟国であり北朝鮮経済の生命線を握る中国。北朝鮮貿易に占める中国のシェアは2001年の27.6%から2005年には38.9%(貿易額は01年の7.4億から05年は15.8億ドルへ増倍)、ロシアも2.6%から5.7%に高まり、韓国(26%)と合わせると3カ国のシェアは7割に達する。原油に限ると9割近くを中国に依存し、北朝鮮自体が3省からなる中国東北部地方の「第4省」(つまり中国の属国・植民地を意味する)に自らがなれない、という中国への警戒心が潜在的にある。中国に石油や食糧など経済の命脈を握られた北朝鮮が、体制崩壊を招きかねない制裁に(中国は)踏み込まないことを見越した上で対中国外交カードを確保するために核実験に踏み切ったのではないかと、一方があるのもこうした理由からである。

北朝鮮には最大の友好国である中国資本による経済改革が進むほど海や山資源(特に中国企業が50年間の開発権を得たとされる北東アジア最大の鉄鉱石埋蔵量を有する茂山鉱山など)が、次々と中国の手に渡り、北朝鮮自体が3省からなる中国東北部地方の「第4省」(つまり中国の属国・植民地を意味する)になりかねない、という中国への警戒心が潜在的にある。中国に石油や食糧など経済の命脈を握られた北朝鮮が、体制崩壊を招きかねない制裁に(中国は)踏み込まないことを見越した上で対中国外交カードを確保するために核実験に踏み切ったのではないかと、一方があるのもこうした理由からである。

「ある調査によれば、貧困化の直接原因として失業・低賃金・不安定就業といった社会的要因のほか、疾病、死亡・老齢・多子などの個人的要因の占める比重が増大している。保衛開始時の世帯主の健康状態が良好な者は二、三割にすぎず、まさにマルクスのいう現役労働者の廃兵院、産業予備軍の死重にほかならない。かれらは労働能力を欠くか劣質な労働力の担い手であって、もはや資本が必要としない人びとなのである。一種の棄民政策といえるかもしれない。」(264頁)

「成程孔子様は大変な国を治める方法を考案した、しかしそれは皆民衆を治めるもの、即ち権力者達の為の考案で民衆そのものの為に工夫した事が一向ない。」

北朝鮮の体制崩壊を望んでいない中国と韓国が、日米の強硬路線と一線を画しつつも、核拡散を恐れる国際社会の批判を考慮せざるを得ず、「武力行使を伴わない非軍事的内容」の国連安保理制裁決議

を支持し北朝鮮包囲網を強める流れに同調して、今後の経済支援(食糧や石油の供給)のあり方を見直す可能性はある。その場合もあくまで中継役としての存在感や発言力を示す外交戦略を追求するものと考えられる。

北朝鮮には最大の友好国である中国資本による経済改革が進むほど海や山資源(特に中国企業が50年間の開発権を得たとされる北東アジア最大の鉄鉱石埋蔵量を有する茂山鉱山など)が、次々と中国の手に渡り、北朝鮮自体が3省からなる中国東北部地方の「第4省」(つまり中国の属国・植民地を意味する)になりかねない、という中国への警戒心が潜在的にある。中国に石油や食糧など経済の命脈を握られた北朝鮮が、体制崩壊を招きかねない制裁に(中国は)踏み込まないことを見越した上で対中国外交カードを確保するために核実験に踏み切ったのではないかと、一方があるのもこうした理由からである。

「成程孔子様は大変な国を治める方法を考案した、しかしそれは皆民衆を治めるもの、即ち権力者達の為の考案で民衆そのものの為に工夫した事が一向ない。」

北朝鮮の体制崩壊を望んでいない中国と韓国が、日米の強硬路線と一線を画しつつも、核拡散を恐れる国際社会の批判を考慮せざるを得ず、「武力行使を伴わない非軍事的内容」の国連安保理制裁決議

を支持し北朝鮮包囲網を強める流れに同調して、今後の経済支援(食糧や石油の供給)のあり方を見直す可能性はある。その場合もあくまで中継役としての存在感や発言力を示す外交戦略を追求するものと考えられる。

北朝鮮には最大の友好国である中国資本による経済改革が進むほど海や山資源(特に中国企業が50年間の開発権を得たとされる北東アジア最大の鉄鉱石埋蔵量を有する茂山鉱山など)が、次々と中国の手に渡り、北朝鮮自体が3省からなる中国東北部地方の「第4省」(つまり中国の属国・植民地を意味する)になりかねない、という中国への警戒心が潜在的にある。中国に石油や食糧など経済の命脈を握られた北朝鮮が、体制崩壊を招きかねない制裁に(中国は)踏み込まないことを見越した上で対中国外交カードを確保するために核実験に踏み切ったのではないかと、一方があるのもこうした理由からである。

「成程孔子様は大変な国を治める方法を考案した、しかしそれは皆民衆を治めるもの、即ち権力者達の為の考案で民衆そのものの為に工夫した事が一向ない。」

北朝鮮の体制崩壊を望んでいない中国と韓国が、日米の強硬路線と一線を画しつつも、核拡散を恐れる国際社会の批判を考慮せざるを得ず、「武力行使を伴わない非軍事的内容」の国連安保理制裁決議

を支持し北朝鮮包囲網を強める流れに同調して、今後の経済支援(食糧や石油の供給)のあり方を見直す可能性はある。その場合もあくまで中継役としての存在感や発言力を示す外交戦略を追求するものと考えられる。

北朝鮮には最大の友好国である中国資本による経済改革が進むほど海や山資源(特に中国企業が50年間の開発権を得たとされる北東アジア最大の鉄鉱石埋蔵量を有する茂山鉱山など)が、次々と中国の手に渡り、北朝鮮自体が3省からなる中国東北部地方の「第4省」(つまり中国の属国・植民地を意味する)になりかねない、という中国への警戒心が潜在的にある。中国に石油や食糧など経済の命脈を握られた北朝鮮が、体制崩壊を招きかねない制裁に(中国は)踏み込まないことを見越した上で対中国外交カードを確保するために核実験に踏み切ったのではないかと、一方があるのもこうした理由からである。

「成程孔子様は大変な国を治める方法を考案した、しかしそれは皆民衆を治めるもの、即ち権力者達の為の考案で民衆そのものの為に工夫した事が一向ない。」

映 評
グエムル 漢江の怪物

B級怪物映画に込められた怒りと悲しみ (韓国映画 06年9月日本上映)

米軍が生み出した怪物が市民を襲う。抵抗する主体は、底辺に生きる人々

学生生活家や飲んだくれの軍への抗議行動に集まったフリーターの弟、勝負強い学生生活家たちでなく、洋子選手(妹)の4人で敢然と娘を救い出すことを決意(ホームレス)であった、壮絶な怪物との闘いに立ち上がる。

この映画が従来の怪物映画と違うのは、ヒーローが特殊な人間や軍隊と警察ではなく、一般の民衆、そのポリタンクのカンヅウ、そして社会の底辺で弱さを抱えて生きる人々たちであるという点だ。ここに最大のオチリシティーがあり異彩を放っているところだ。

怪物があれだけソウルの中心部で白昼襲撃回っているのに、韓国軍や警察は、まるで存在しないかのよう

怪物にさらわれた中学生の父親の小さな売店を手伝いながら中学性の娘を育てている。その最愛の一人娘が突如として漢江から現れた怪物にさらわれていった。だが、怪物に食い殺されてしまったものと思いついて、電話に助けを求め、着信が入り、生きていることが分

先陣に出会い、協力を頼むが、見事に裏切られ警察に売り渡されそうになる。孤立無縁の彼らに唯一、手助けしてくれたのは、米

(赤井隆樹)

11・3「持たざる者」の国際連帯行動へ

失業・貧困・排除 に怒りの抵抗を！

11・3「持たざる者」の国際連帯行動が呼びかけられた。この行動は今年で4年目を迎える。2003年「持たざる者」の国際的ネットワークNOVOXの呼びかけに、日本における「持たざる者」の国際連帯行動(10・11)を立ち上げたのが出発点である。弱肉強食の資本主義の世界化「グローバルイズム」が地球を覆いつくそうとする一方で、忘れ去られ、さまざまな社会的排除を受け、周辺に追いやられた者たちが、「もう、たくさんだ」と立ち上がった「持たざる者」たちの叫びに、国境を越えて連帯し、新しい社会運動をつくりだそうという気運がこの行動を実現させたのであった。

翌2004年の行動(11・3)には日韓FTAに反対する韓国民主労総をはじめとする闘争団が合流した。闘いの現場で共に声を上げて結びつく、そして、現場は離れていてもその闘いに行動をもつて連帯する。そうした「持たざる者」の共闘は、とりわけこの一年で大きな前進を勝ち取ってきた。

フランス暴動への弾圧にフランス大使館抗議行動で呼応し、大阪の強制排除に対しては、パリの日本政府観光局占拠で応える。香港WTO闘争への弾圧や、ブラジルにおける強制排除策動に世界同時行動が呼びかけられ、直接行動が取り組まれた。記録映画「ノガダノ土方」では、韓国と日本の日雇労働者の「入夫出し飯場」に対する怒りを映像に刻みこむことで、国境を越えた新たな労働者のつながりへ、そして、フランスと日本の「持たざる者」の出会いがNOVOXの仲間を来日で実現した。

大阪では、強制排除と弾圧に屈せず、不安定就労の若者たちとも結びつき、東京では、対策からも排除されたデント・仮小屋を持たない流動層を主体とした野宿者の広範な団結に向けて新たな闘いが開始されている。

この地平を、11・3「持たざる者」の国際連帯行動へと発展させていこう。そして、戦争と意欲に抗し、排除と排外、不平等・不正の競争社会にNOVOXの声を叩きつけよう。

「持たざる者」の国際連帯行動

- 11月3日(金)午後1時30分開場 恵比寿区民会館ホール
- 海外からのメッセージ、連帯アピールなど
- 集会后、渋谷・宮下公園までデモ

大阪・5名の弾圧弾劾

9月27日、大阪府警は、ラジール大使館行動弾圧でも相次いで5名の仲間を令状逮捕し、10月18日現在、全員逮捕された。ラジール大使館行動に立ち上がった仲間も今回の事態に怒りを表明、逮捕された5人を釈放し、公園からの排除を即刻止めろという趣旨のコミニケを発信、大阪市・警察へも抗議を集中した。

「暴力行為」とされて居公園前ト村に対して12月31日までの退去通告がなされた。来夏の「世界陸上の闘いをつぶすための弾圧である」とは明らかだ。

大阪では、たまたまに9・27反弾圧救済会が結成され、公園仲間の会は、直ちに「命の村を守れ」と声明を全国に発した。弾圧と排除を打ち返す広範な支援・連帯を、

韓国日雇建設労働者決起に連帯を

9月11日、日本の日雇建設労働者から韓国の日雇建設労働者へ連帯のメッセージが発信された。「私たちは、韓国の日雇建設労働者を苦しめる多段階(重層)下請システムが、かつての日本の侵略の中で日本帝国主义によって韓国にもたらされたことを知っている。私たちも日本でも同じ労働支配システムの抑圧を受けています。それとほまた別の意味、すなわち韓国国民に対する日本の戦争責任・戦後責任という私たちの自身の問題としても韓国の日雇建設労働者の苦しみを見守るわけにはいきません。私たち日本の日雇建設労働者、そして野宿建設労働者も、建設現場のみなさんの闘いに連なる決意です」(連帯メッセージより)

8月31日、民主労働建設産業連盟土木建築協議会のキム・ホジョン議長ら複数人の組合員が、吹き荒れる弾圧に抗議して、ソウルのオリンピック大橋の塔上で籠城闘争に突入した。

6月の大邱地域での地域ゼネストを引き継いだ浦項地域の建設労働者の闘いは8時間勤務・週5日制・重し、キム・ホジョン議長が熱い連帯メッセージを送った。

弾圧への怒りを胸に、日韓労働者の連帯で闘おう。争議として闘われた。これに対し警察が導入され、組合員のハ・チュンクンさんが逮捕された。この非道の暴力と弾圧に抗議して敢行された。韓国の建設産業連盟の闘いは、韓国訪問やキム・ミ監督の「ノガダノ土方」で知ることができ、とりわけ「ノガダノ土方」を通じて日本と韓国の日雇建設労働者の連帯を前進させることができた。さらに、今年1月の日雇全協総決起集会で、キム・ホジョン議長が熱い連帯メッセージを送った。

社会的排除に抗し、国境を越えた連帯を！

2006年11月3日『持たざる者』の国際連帯行動を共に

賛同・参加の呼びかけ

私たちは、03年、「持たざる者」の国際的ネットワークNOVOXの呼びかけに、日本における「持たざる者」の国際連帯行動を立ち上げ、以降、戦争と社会的排除に抗する「持たざる者」として、公正で平等な連帯に基づいた社会を目指して、フランス・韓国を始め、各地の「持たざる者」「排除された者」「声なき者」の連帯、新自由主義的グローバリズムの貧困の押し付け、格差拡大、競争と排除、戦争に反対し声を上げてきました。

とりわけ、昨年11月以降、連続して越境する「持たざる者」の連帯を推進し、弾圧・強制排除に連鎖する連帯行動で、打ち返して、3-4月期『ノガダノ土方』の各地上映(韓国からキム・ミ監督来日)から、6-7月期フランスNOVOXを迎え連帯を強めてきました。

現在、『ノガダノ土方』に描かれた韓国民主労働建設産業連盟は、6-7月期の地域ゼネストにおいて、未曾有の大弾圧と、建設日雇労働者ハ・チュンクン氏虐殺に抗議し、籠城闘争で闘い抜いています。

フランスにおいても、サルコジ内相の占拠住宅からの排除(8月)に抗議し、300家族が行政施設(体育館)占拠を通し、10月初めに「住宅の保障」「在留資格の見直し」を勝ち取る一方で、「サン・パピエ(在留資格を持たざる者)」への追放攻撃は強まり、治安維持に憲兵隊(国防省)が登場する段階に至っています。

日本でも失業・半就労が常態化し、「自立支援」と称した社会的排除と「貧者に対する戦争」が拡大し、野宿者戦線においては、9月末に大阪の反排除派5名が狙い撃ち弾圧にさらされて、新たな強制排除が目論まれています。他方、東京では8月から、対策からも排除された流動する層に依拠し、強制排除シフトと階層内分断を「連帯」を要に突破する取り組みが開始され継続しています。

戦争と社会的排除を加速させるグローバリズムのただ中で、結合・連帯の条件としての社会性をそぎ落とし、戦争国家化が強まる日本の地で同様の問題群の下で貧困・排除にさらされる者たちが、階層や社会的帰属の枠を打ち破り、共に「持たざる者」として連帯し閉塞を打ち破る取り組みが今ほど求められている時はありません。

越境する「持たざる者」の連帯をさらに前進させ、日本社会街頭に解放の息吹を拡大するべく、共に11・3「持たざる者」の国際連帯行動に賛同・参加されるよう、呼びかけます。

主催：11・3「持たざる者」の国際連帯行動実行委員会

三里塚 10・8全国闘争に決起 3年間闘争を宣言

10月8日、三里塚現地に「暫定滑走路北延」の安否権の成立は戦争の行政のやり方に思い知らされる。金さえ出せば何でもなる考え方に怒りを覚える。法が守らなければ自分の身は自分で守る。軍事空港をつぶし農地を守るために皆さんとともに闘う。」と力強い表明がなされた。

9月14日には、千葉県農業許可されない闘いに勝利する。芝山から鈴木謙太郎さんからあいさつ。顧問弁護団から正義の勝利が訴えられ、秋田の農民からのメッセージも寄せられた。住民団体・共闘団体の決意表明を受け、集会決議を全体で確認、デモを貫徹して終了した。

北原誠治事務局長のあいさつに続いて、秋原進さん(1)と結んだ。

縄ミサイル搬入強行 沖座り込みで抗議

10月11日、米軍はパトリオット・ミサイル(PAC3)の沖繩配備に伴い、ミサイル24発をうるま市の天願橋から嘉手納弾薬庫に搬入した。地元への説明も一切ないこの搬入は、連日の座り込みによって搬入を阻止された。平良さんは、断食で逮捕の不当性を訴え、即時釈放を求めた。抗議の基盤内への搬入が強行されたのである。この米軍の搬入は、新基地建設反対運動の米軍協力に抗議して、沖繩で反基地の闘いはつづけない。10月28日「辺野古の怒り」をテーマに、自然を基地建設で壊すな」をテーマに、各戦線から、共闘、抗議、「持たざる者」の集会を終了、渋谷までデモが貫徹された。

10月7日「戦争・改憲・排外主義と対決する」講演集会が、渋谷区神宮前区民会館で80名の結集で勝ち取られた(主催：反戦闘争実行委員会)。

講演は、伊藤晃さん(千葉工大教員)が、有事法制と民族排外主義の関係について述べ、続いて、「朝鮮戦争と秋田・枚方事件」と題して、脇田憲一さん、脇田さんは、朝鮮戦争下の秋田・枚方事件に参加、その記録と歴史的検証を著作に記した。今日の捉え直しとして有意義な講演に、各戦線からのアピールは、日韓、沖繩、共闘、「持たざる者」の集会を終了、渋谷までデモが貫徹された。

10月7日「戦争・改憲・排外主義と対決する」講演集会が、渋谷区神宮前区民会館で80名の結集で勝ち取られた(主催：反戦闘争実行委員会)。

講演は、伊藤晃さん(千葉工大教員)が、有事法制と民族排外主義の関係について述べ、続いて、「朝鮮戦争と秋田・枚方事件」と題して、脇田憲一さん、脇田さんは、朝鮮戦争下の秋田・枚方事件に参加、その記録と歴史的検証を著作に記した。今日の捉え直しとして有意義な講演に、各戦線からのアピールは、日韓、沖繩、共闘、「持たざる者」の集会を終了、渋谷までデモが貫徹された。